

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 A Y A世代のがんの長期療養支援ネットワーク 事業

健康福祉部保健医療課健康推進室がん対策係 電話番号：058-272-1111（内 2559）

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,059千円（前年度予算額：1,245千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	繰入金	県債	一 般 財 源
前年度	1,245	622	0	0	0	0	0	0	623
要求額	1,059	529	0	0	0	0	0	0	530
決定額	1,059	529	0	0	0	0	0	0	530

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成 29～31 年度に実施した「小児・A Y A世代のがん等成育医療支援体制強化事業」の取組みを通して、A Y A世代のがん患者は長期療養に伴う将来の生活に関する不安が強いこと、反面そのサポート体制が希薄であることが明らかとなった。

そこで、A Y A世代のがん患者支援に焦点を絞り、地域において患者の心理社会的支援に関わる機関を増やし、円滑な連携を行うための長期療養支援ネットワークを構築し、サポート体制を強化することで患者の不安解消を図る。

(2) 事業内容

ア 長期療養支援ネットワークの構築、推進

(ア) 関係者向け研修会の開催

A Y A世代のがん患者に関わる関係者（医療従事者・教育関係者・雇用主等）を対象に研修会を開催し、A Y A世代のがん患者の現状についての理解を深める。

(イ) ネットワーク会議の開催

医療従事者や関係機関従事者が集まり、各支援機関の役割等について情報交換を行い、連携推進を図る。

イ 患者交流会の開催

同じ世代の患者が集まり、患者の抱える悩みや課題を共有し、課題解決に向けた方策を考えるための学習会等を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

第3次岐阜県がん対策推進計画においてA Y A世代のニーズに対応できる体制の整備を図ることが明記されており、県内の患者支援体制の整備を図ることは県として実施すべき事業であり妥当である。

・都道府県健康対策推進事業費（2）活用；国 1/2 県 1/2 負担

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
旅費	14	業務旅費
需用費	24	消耗品費
役務費	24	通信運搬費
委託料	997	業務委託先：岐阜市民病院
合計	1,059	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県がん対策推進計画

(2) 国・他県の状況

第3期がん対策推進基本計画において、小児及びA Y A世代のがんについて、成人の希少がんとは異なる対策が必要としており、患者・家族の希望やニーズに対応した支援体制の整備を求めている。

(3) 後年度の財政負担

小児がん拠点病院が設置されない場合、県内での患者支援ネットワークの整備・充実には県として継続して行っていく必要がある。本事業は3年間実施する中でネットワークの充実を図り、R5年度に事業見直しを行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

委託先は小児がん連携病院である岐阜市民病院。特に小児・A Y A世代の患者の長期フォローアップ等に関わる専門機関として、患者支援体制の中心的な役割を持ち、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

A Y A世代のがんは個別の状況による多様なニーズが存在するが、患者数が少ないことから個々の患者が孤立しがちである。患者支援の輪が広がり、患者がタイムリーに相談できる機関が増えること、長期にわたる療養生活における患者の不安軽減が図れるよう支援体制の整備を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
A Y A世代の患者支援機関数（研修会出席機関）	—			()	増加	—

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
関係者向け研修会 R2年12月開催予定
事例検討会の開催 R2年12月開催予定
患者交流会の開催 R2年11月開催予定

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
関係者が集まる研修会や事例検討会を通じて、数少ないA Y A世代のがん患者に関する理解が深まると同時に連携を取りやすい関係を築き、患者のニーズに沿った支援が行えるようになる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	小児やAYA世代は成人に比べて患者数も少なく希少性が高いため、個々のニーズが把握されづらく、孤立しがちである。特にAYA世代の患者は小児患者に比べ疾病等の理解度は高く、精神的なダメージが大きい。また、長期に及ぶ療養生活を送る上でライフステージ毎の課題も変わっていくことから、周りの支援者の理解と、患者支援ネットワークの体制整備が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	「第3次がん対策基本計画」において、小児・AYA世代のがん患者の多様なニーズを把握し、相談支援体制の整備を行うとしており、県としても取り組むべき分野である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	小児やAYA世代のがんについては、患者の集約化と、専門医等による高度で専門的な医療及び相談支援の提供が必要である。小児がん拠点病院と連携する県内小児がん連携病院の果たす役割は大きく、患者支援を中心的に行っていく立場にあるため、効率よく事業が実施できる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 小児～成人期への移行期医療やがん診療連携拠点病院を含めた長期フォローアップ診療体制との連携や共有
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続して実施し、AYA世代の患者ニーズに応える長期療養支援ネットワークを充実させていく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	